



令和 6 年度

## 奈良市財務書類の概要

- ・ 一般会計等財務書類
- ・ 全体財務書類
- ・ 連結財務書類

令和 8 年 3 月  
総務部 財政課

## 目次

1. はじめに	2
2. 奈良市での取組	2
3. 財務書類の作成基準	3
(1) 作成単位	3
(2) 対象範囲	3
(3) 作成基準日	4
(4) 作成書類	4
4. 貸借対照表	5
5. 行政コスト及び純資産変動計算書	9
6. 資金収支計算書	12
7. 一般会計等指標分析	15

※各金額は、表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の係数がある時は、「0」を表示し、金額がない時は、「-」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計額が一致しない場合もあります。

# 1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図る観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報やコスト情報（減価償却費）などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

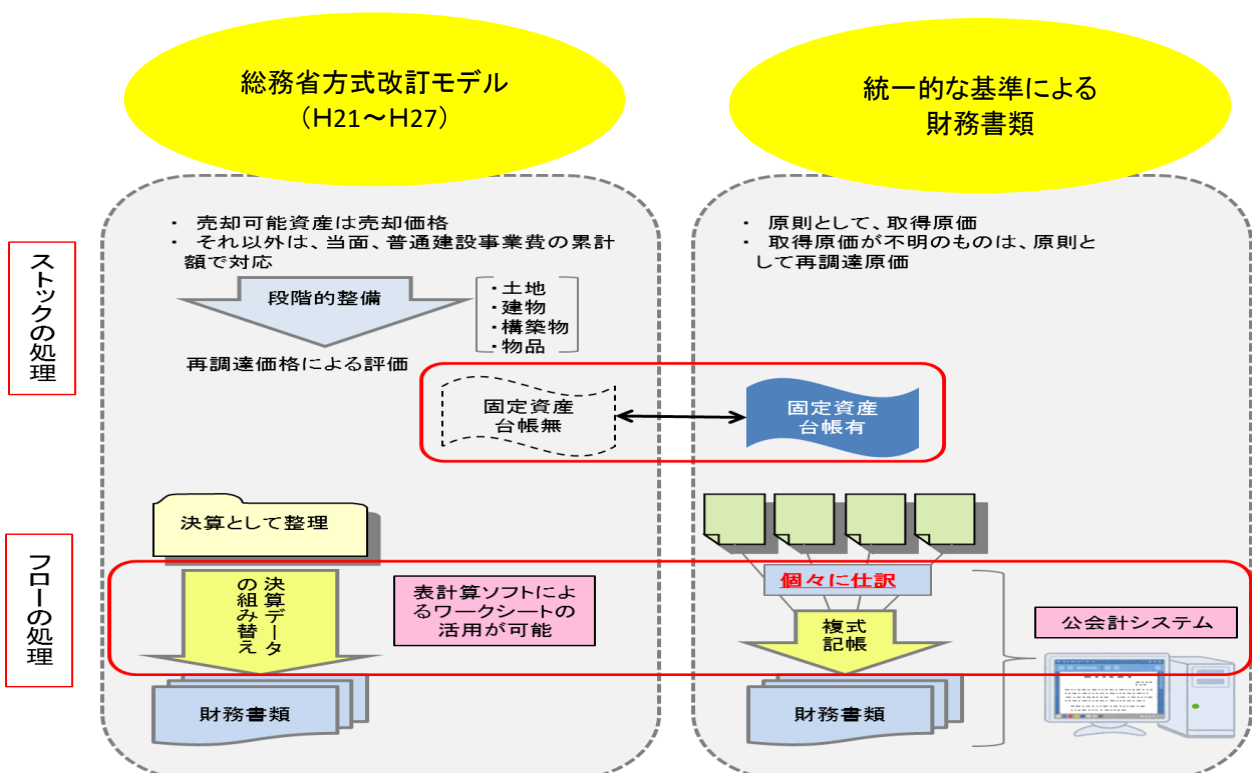
そのため、地方公会計制度に基づく財務書類は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

# 2 奈良市での取組

奈良市では、平成20年度決算分より総務省方式改訂モデルに基づいて財務書類を作成し、公表してきました。総務省方式改訂モデルに基づく財務書類では、単式会計・現金主義の決算書だけでは捉えにくかった地方公共団体の資産・負債・コストの状況を可視化し、大枠で捉えて傾向をみることであった利点があります。しかし、決算統計情報の組み替えによって財務書類を作成しているため、企業会計のような仕訳帳・総勘定元帳などは存在せず、数値の変動要因についての分析には限界がありました。

そのため総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進」を通知し、全ての地方公共団体において、平成27年度から平成29年度までの間に、固定資産台帳や複式仕訳の考えを取り入れた統一的な基準による財務書類の作成を要請しました。

奈良市においても、固定資産台帳の整備や複式仕訳による財務書類作成とその活用に向けての財務会計システムの構築などに取り組み、平成28年度決算分から統一的な基準に基づいて財務書類を作成し、公表しています。



### 3 財務書類の作成基準

#### (1)作成単位

統一的な基準による財務書類は下記の3つの単位により作成します。

- ・一般会計等財務書類（地方公共団体の財政の健全化に関する法律における実質赤字比率の対象となる会計）
- ・全体財務書類（一般会計等に公営事業会計を加えたもの）
- ・連結財務書類（全体財務書類に第三セクター等、広域連合及び一部事務組合を加えたもの）

#### (2)対象範囲

奈良市の各会計や関係団体を連結し、ひとつの行政サービス実施主体としてとらえた全体・連結財務書類を作成することで、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービスの提供に要したコストや資金収支などを総合的に明らかにします。

	一般会計等 財務書類	一般会計	奈良市	
		住宅新築資金等貸付金特別会計		
		土地区画整理事業特別会計		
		母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計		
	全体財務書類	介護保険特別会計		
		国民健康保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		病院事業会計		
		水道事業会計		奈良市企業局
		下水道事業会計		
	連結財務書類	一般財団法人奈良市総合財団	第三セクター等 ※1	
		公益財団法人奈良市生涯学習財団		
		株式会社奈良市清美公社		
		奈良市市街地開発株式会社		
奈良県後期高齢者医療広域連合		広域連合・一部事務組合 ※2		
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合				
山辺環境衛生組合				
	奈良県市町村総合事務組合			

※1 第三セクター等については、奈良市からの出資割合が50%以上の団体、又は出資割合が25%以上で業務運営に密接な関連を有する団体を対象としています。

※2 広域連合・一部事務組合については、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担によって運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的には各構成団体に継承されます。このため、奈良市が加入する広域連合・一部事務組合を比例連結の対象としています。

(3)作成基準日

令和7年3月31日

出納整理期間が設けられている会計における当該期間内の現金の受払い等は、基準日までに終了したものととして処理しています。

なお、各表の本年度末は、作成基準日の令和6年度末を意味しており、前年度末は、令和5年度末を意味しています。

(4)作成書類

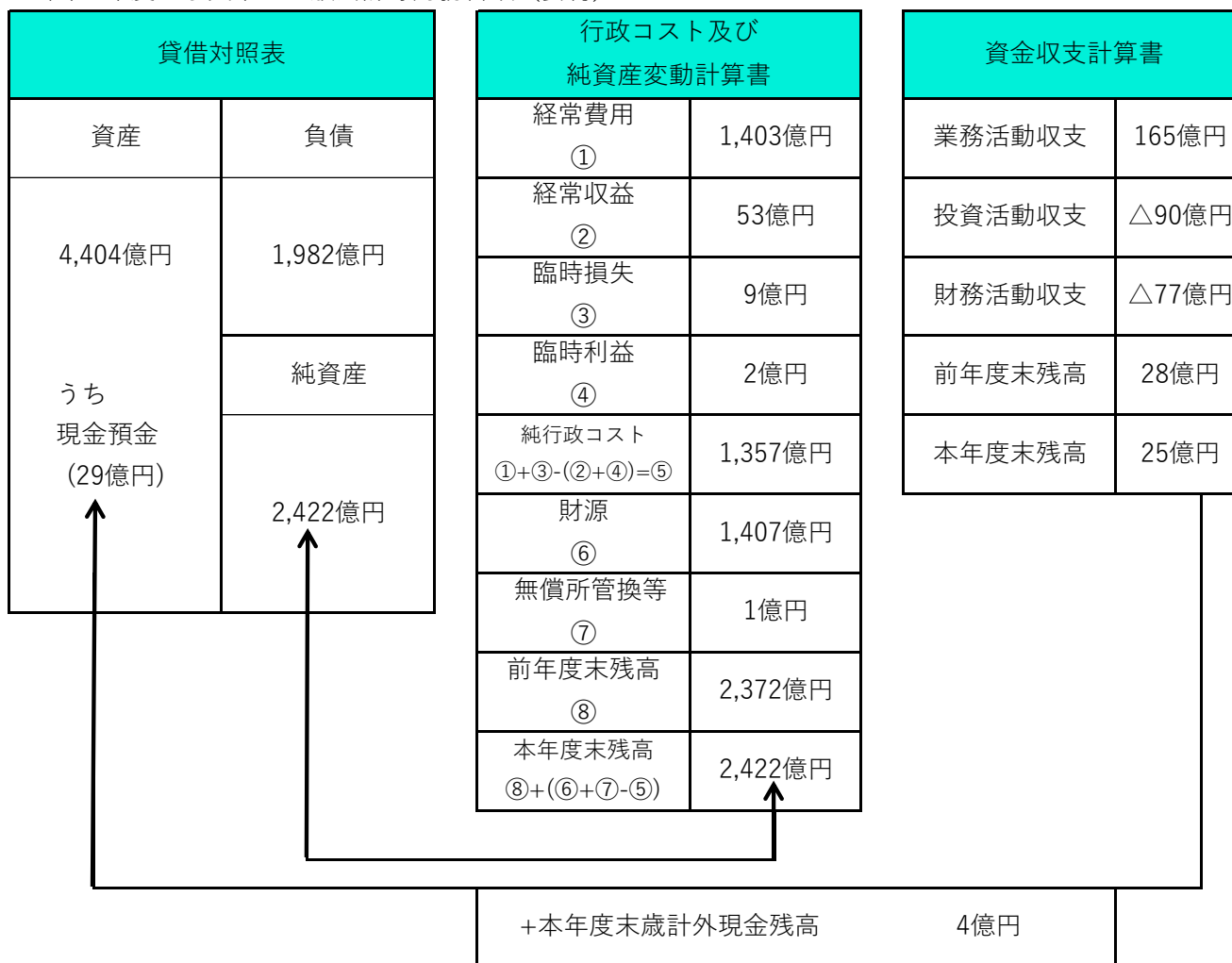
統一的な基準による財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とされています。

奈良市においては、以下のとおり行政コスト計算書及び純資産変動計算書の二つを結合した、3表としています。

- ・貸借対照表
- ・行政コスト及び純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

【財務書類3表構成の相互関係】

令和6年度 奈良市 一般会計等財務書類（要約）



矢印は各表で一致する部分を示しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

## 4

## 貸借対照表

貸借対照表はバランスシートとも呼ばれ、基準日時点において、地方公共団体が住民サービスを提供するためにどれほどの**資産**や**負債**を有するかについて情報を示しているものです。資産と財源となる負債及び純資産の合計は一致します。負債は、将来世代の負担を意味し、純資産は、現在までの世代の負担ととらえられます。

奈良市の一般会計等における資産合計は4,404億円であり、内訳としては固定資産は4,270億円、流動資産は133億円です。資産合計に対する固定資産の割合は約97%を占めており、民間企業とは異なる地方公共団体の特色といえます。

負債合計は1,982億円（将来世代）、純資産合計は2,422億円（これまでの世代）で、世代間負担割合は、それぞれ45%、55%となります。

## 【一般会計等貸借対照表（要約）】

資産の部		負債の部	
固定資産	4,271億円	固定負債	1,767億円
有形固定資産	4,152億円	地方債	1,578億円
事業用資産	2,804億円	長期未払金	-
インフラ資産	1,306億円	退職手当引当金	172億円
物品	43億円	損失補償引当金	-
無形固定資産	14億円	その他	17億円
投資その他の資産	104億円	流動負債	215億円
投資及び出資金	11億円	1年内償還予定地方債	184億円
投資損失引当金	-	未払金	-
長期延滞債権	27億円	未払費用	1億円
長期貸付金	0億円	前受金	-
基金	68億円	前受収益	-
徴収不能引当金	△2億円	賞与等引当金	19億円
その他	-	預り金	4億円
流動資産	133億円	その他	6億円
現金預金	29億円	負債合計	1,982億円
未収金	4億円		
短期貸付金	0億円	純資産の部	
基金	101億円	固定資産等形成分	4,371億円
棚卸資産	-	余剰分（不足額）	△1,949億円
徴収不能引当金	△0億円	純資産合計	2,422億円
その他	-		
資産合計	4,404億円	負債・純資産合計	4,404億円

## ・貸借対照表の各項目の説明

有形固定資産：庁舎・学校・体育館等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産等

長期延滞債権：支払期限が過ぎて1年以上経過した債権（市税、使用料、雑入等）

基金（固定）：特定目的基金、減債基金（翌年度取崩予定分以外）

基金（流動）：財政調整基金（全額）、減債基金の翌年度取崩予定額

引当金：将来の特定の費用または損失として、過去の実績等から算出したもの

地方債：道路、建物の建設などのために金融機関などから借り入れた資金

未払費用：既に発生している地方債の利息について、支払が終わっていないもの

純資産：資産額から負債額を控除した正味の資産額であり、税金などによりこれまでの世代が負担し、

将来世代へ引き継がれる資産の残高

〈一般会計等 令和6年度末と令和5年度末の比較〉

〈資産の部〉

資産合計としては、令和6年度末が4,404億円となり、令和5年度末の4,423億円と比べて19億円減少しました。

固定資産は、令和6年度末が4,271億円となり、令和5年度末の4,306億円と比べて35億円減少しました。本庁舎北棟の外壁改修やならまちセンターの壁面改修などにより事業用資産を取得したものの、有形固定資産の減価償却額が取得額を上回ったため、結果として有形固定資産の残高は減少しています。

流動資産は、令和6年度末が133億円となり、令和5年度末の117億円と比べて16億円増加しました。理由としては、令和6年度に財政調整基金に18億円積み立てたことが挙げられます。

徴収不能引当金（長期、短期）については債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の徴収不能実績率により算出しています。令和6年度末は、長期及び短期の徴収不能引当金の残高ともに令和5年度末とほぼ変わりません。

一般会計等貸借対照表

【資産の部】	令和5年度末	令和6年度末	増減
固定資産	4,306億円	4,271億円	△35億円
有形固定資産	4,187億円	4,152億円	△35億円
事業用資産	2,817億円	2,804億円	△13億円
インフラ資産	1,326億円	1,306億円	△21億円
物品	44億円	43億円	△1億円
無形固定資産	11億円	14億円	4億円
投資その他の資産	108億円	104億円	△4億円
投資及び出資金	11億円	11億円	0億円
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	27億円	27億円	0億円
長期貸付金	1億円	0億円	△0億円
基金	72億円	68億円	△4億円
徴収不能引当金	△2億円	△2億円	△0億円
その他	-	-	-
流動資産	117億円	133億円	16億円
現金預金	31億円	29億円	△3億円
未収金	6億円	4億円	△2億円
短期貸付金	0億円	0億円	△0億円
基金	80億円	101億円	21億円
棚卸資産	-	-	-
徴収不能引当金	△0億円	△0億円	0億円
<b>資産合計</b>	<b>4,423億円</b>	<b>4,404億円</b>	<b>△19億円</b>

〈負債の部〉

負債合計としては、令和6年度末が1,982億円となり、令和5年度末の2,051億円と比べて69億円減少しました。

固定負債は、令和6年度末が1,767億円となり、令和5年度末の1,839億円と比べて71億円減少しました。地方債が79億円減少したことが主な要因として挙げられます。

流動負債は、令和6年度末が215億円で、令和5年度末の213億円と比べて2億円増加しました。理由としては、賞与等引当金や第三者から寄託された資産に係る見返負債である預り金がそれぞれ1億円ずつ増加したことが挙げられます。

【負債の部】	令和5年度末	令和6年度末	増減
固定負債	1,839億円	1,767億円	△71億円
地方債	1,657億円	1,578億円	△79億円
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	168億円	172億円	4億円
損失補償引当金	-	-	-
その他	14億円	17億円	4億円
流動負債	213億円	215億円	2億円
1年内償還予定地方債	181億円	184億円	4億円
未払金	0億円	-	-
未払費用	1億円	1億円	0億円
前払金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	18億円	19億円	1億円
預り金	3億円	4億円	1億円
その他	10億円	6億円	△3億円
<b>負債合計</b>	<b>2,051億円</b>	<b>1,982億円</b>	<b>△69億円</b>

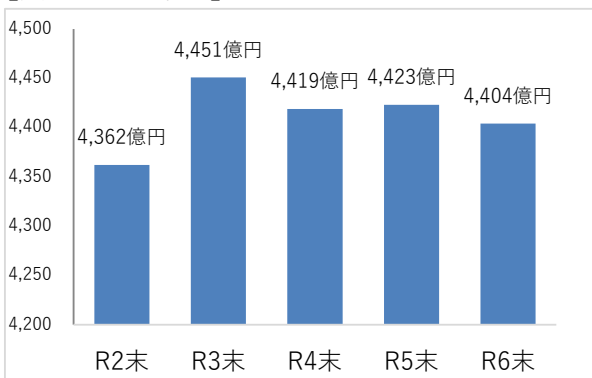
〈純資産の部〉

固定資産等形成分については、令和5年度末と比較して14億円減少しています。減少となった主な要因は、固定資産の増加額よりも固定資産の減価償却費相当額が上回ったことが挙げられます。

余剰分のマイナスについては、基準日時点における将来の金銭必要額を示しており、当期における不足額の増加は、将来の負担額が増加していることを意味します。

【純資産の部】	令和5年度末	令和6年度末	増減
固定資産等形成分	4,386億円	4,371億円	△14億円
余剰分（不足額）	△2,014億円	△1,949億円	65億円
<b>純資産合計</b>	<b>2,372億円</b>	<b>2,422億円</b>	<b>50億円</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,423億円</b>	<b>4,404億円</b>	<b>△19億円</b>

【資産合計の推移】



【負債合計の推移】





【一般会計等、全体、連結貸借対照表（要約）】

単位（億円）

資産の部	一般	全体	連結	負債の部	一般	全体	連結
固定資産	4,271	5,940	5,961	固定負債	1,767	3,039	3,042
有形固定資産	4,152	5,572	5,576	地方債	1,578	1,993	1,993
事業用資産	2,804	2,860	2,862	長期未払金	-	0	1
インフラ資産	1,306	2,602	2,602	退職手当引当金	172	185	187
物品	43	110	112	損失補償引当金	-	-	-
無形固定資産	14	224	225	その他	17	861	861
投資その他の資産	104	144	160	流動負債	215	280	295
投資及び出資金	11	11	9	1年内償還予定地方債	184	226	226
投資損失引当金	-	-	-	未払金	-	17	19
長期延滞債権	27	32	32	未払費用	1	1	1
長期貸付金	0	0	0	前受金	-	0	0
基金	68	106	124	前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	△2	△5	△5	賞与等引当金	19	20	26
その他	-	-	0	預り金	4	9	9
流動資産	133	266	289	その他	6	6	14
現金預金	29	136	160	負債合計	1,982	3,319	3,337
未収金	4	26	24				
短期貸付金	0	0	0	純資産の部			
基金	101	101	101	固定資産等形成分	4,371	6,041	6,063
棚卸資産	-	0	0	余剰分（不足額）	△1,949	△3,153	△3,151
徴収不能引当金	△0	△0	△0	他団体出資等分	-	-	2
その他	-	4	4	純資産合計	2,422	2,888	2,913
繰延資産	-	-	-				
資産合計	4,404	6,207	6,251	負債・純資産合計	4,404	6,207	6,251

全体貸借対照表では、資産合計が6,207億円で、一般会計等と比較して1,803億円の差額があります。主な理由として、上下水道のインフラ資産等の有形固定資産の1,363億円が挙げられます。負債合計は3,319億円で、一般会計等と比較して1,337億円の差額があります。主な理由として、地方債の差額415億円と長期前受金などのその他の差額844億円が挙げられます。

連結財務書類では、資産合計が6,251億円、負債合計は3,337億円、純資産合計が2,913億円と全体財務書類と比較し、大きくは変わっていません。これは、連結対象団体の有形固定資産の所有が少なく、負債も全体の規模と比較して少額であるためと考えられます。また、連結財務書類の投資及び出資金額の△2億円の差額は、連結対象団体への投資及び出資金分を連結時に相殺しているためです。

【市民一人当たりの資産・負債・純資産額】（令和7年4月1日現在の人口 346,024人）

	資産	負債	純資産
一般会計等	127万円	57万円	70万円
全体財務書類	179万円	96万円	83万円
連結財務書類	181万円	96万円	84万円

## 5

## 行政コスト及び純資産変動計算書

行政コスト（行政コスト計算書）は、経費の明細という位置付けにあり、発生主義数値を含んだ現役世代に対する資源の配分の状況を示すもので、民間企業でいう損益計算書にあたります。

純資産変動計算書とは、貸借対照表の中にある純資産の部が一年間の行政活動でどのような要因によって変動したかを表しており、税金と補助金収入を財源として、現役世代に対してどの程度資源配分したのか、また、将来世代に対してどの程度資源配分したのかを示しています。

なお、地方債については、予算上は財源にあたりますが、公会計では財源に含めません。そのため、当該計算書は、地方債を除いた財源から、現役世代に対する資源配分と将来世代に対する資源配分がどのように賄われたのかを表しています。

経常費用と臨時損失の合計は1,403億円で、使用料及び手数料収入等の経常収益の合計が53億円と行政コスト全体の約3.8%をカバーしています。また、財源投入前の純行政コストは1,357億円となっています。純資産は、財源との差額と無償所管換等により50億円増加しています。

## 【一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書（要約）】

行政コスト計算書	
純経常行政コスト	1,350億円
=	- 経常費用 1,403億円 + 経常収益 53億円
	=
	+ 業務費用 723億円 + 移転費用 680億円 + 使用料及び手数料 23億円 + その他 30億円
純行政コスト	1,357億円
=	- 臨時損失 9億円 + 臨時利益 2億円
財源	1,407億円
=	+ 税金等 926億円 + 国県等補助金 480億円
本年度差額	50億円
資産評価差額	0億円
無償所管換等	0億円
本年度純資産変動額	50億円
前年度末純資産残高	2,372億円
本年度末純資産残高	2,422億円

## ・行政コスト計算書の各項目の説明

純経常行政コスト：経常的な行政活動に係る費用のうち、税金などで賄うべき費用

業務費用：人件費や物件費等、減価償却費など経常的な業務活動に係る費用

移転費用：他団体に対する補助金や社会保障給付費などに係る費用

純行政コスト：その会計期間に臨時的に発生したものも含めて全ての費用のうち、税金などで賄うべき費用

臨時損失：災害の復旧費用など、臨時的に発生した費用

臨時利益：固定資産の売却など、臨時的に発生した利益

## ・純資産変動計算書の各項目の説明

財源：税金等（地方税及び地方交付税）及び国県等補助金（国庫支出金及び都道府県支出金等）

資産評価差額：その他の有価証券等の評価差額

無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額（固定資産が新たに判明した「調査判明」も含む）

〈一般会計等 令和6年度末と令和5年度末の比較〉

		令和5年度末①	令和6年度末②	差額 (②-①)	
行政 コスト 計算書	経常費用 ①	1,342億円	1,403億円	61億円	
	業務費用	695億円	723億円	28億円	
	人件費	259億円	272億円	13億円	
	物件費等	410億円	423億円	13億円	
	その他の業務費用	26億円	28億円	1億円	
	移転費用	647億円	680億円	33億円	
	経常収益 ②	48億円	53億円	5億円	
	使用料及び手数料	23億円	23億円	△0億円	
	その他	25億円	30億円	5億円	
	純経常行政コスト ①-②=③	1,294億円	1,350億円	56億円	
臨時損失 ④	3億円	9億円	6億円		
臨時利益 ⑤	1億円	2億円	1億円		
純行政コスト ③+④-⑤=⑥	1,295億円	1,357億円	61億円		
財源 ⑦	1,345億円	1,407億円	61億円		
税収等	871億円	926億円	55億円		
国県等補助金	474億円	480億円	6億円		
本年度差額 ⑦-⑥=⑧	50億円	50億円	△0億円		
資産評価差額 ⑨	0億円	0億円	0億円		
無償所管換等 ⑩	9億円	0億円	△9億円		
その他 ⑪	-	-	-		
本年度純資産変動額 ⑧+⑨+⑩+⑪=⑫	59億円	50億円	△9億円		
前年度末純資産残高 ⑬	2,313億円	2,372億円	59億円		
本年度末純資産残高 ⑫+⑬=⑭	2,372億円	2,422億円	50億円		
				純 資 産 変 動 計 算 書	

令和6年度末の経常費用は、社会保障給付が含まれる移転費用が33億円増加したことなどを受け、令和5年度末と比較して61億円増加して1,403億円となりました。経常収益は、令和5年度末から5億円増加し、53億円となっています。経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益を加えた純行政コストは1,357億円となりました。財源については1,407億円で、内訳としては、税収等が926億円、国県等補助金が480億円でした。純行政コストと財源の差額である本年度差額は、令和5年度末と同じく50億円となりました。

【一般会計等、全体、連結行政コスト及び純資産変動計算書（要約）】

		一般会計等	全体	連結	
行政コスト計算書	経常費用 ①	1,403億円	2,243億円	2,769億円	
	業務費用	723億円	882億円	899億円	
	人件費	272億円	292億円	304億円	
	物件費等	423億円	548億円	543億円	
	その他の業務費用	28億円	42億円	52億円	
	移転費用	680億円	1,361億円	1,870億円	
	経常収益 ②	53億円	247億円	238億円	
	使用料及び手数料	23億円	142億円	142億円	
	その他	30億円	105億円	96億円	
	純経常行政コスト ①-②=③	1,350億円	1,996億円	2,531億円	
臨時損失 ④	9億円	10億円	10億円		
臨時利益 ⑤	2億円	3億円	3億円		
純行政コスト ③+④-⑤=⑥	1,357億円	2,003億円	2,538億円		
財源 ⑦	1,407億円	2,056億円	2,591億円	純資産変動計算書	
税収等	926億円	1,197億円	1,539億円		
国県等補助金	480億円	859億円	1,053億円		
本年度差額 ⑦-⑥=⑧	50億円	53億円	53億円		
資産評価差額 ⑨	0億円	0億円	0億円		
無償所管換等 ⑩	0億円	0億円	0億円		
その他 ⑪	-	13億円	13億円		
本年度純資産変動額 ⑧+⑨+⑩+⑪=⑫	50億円	66億円	67億円		
前年度末純資産残高 ⑬	2,372億円	2,821億円	2,847億円		
本年度末純資産残高 ⑫+⑬=⑭	2,422億円	2,888億円	2,913億円		

全体財務書類の行政コスト及び純資産変動計算書では、経常費用は2,243億円で一般会計等と比較して848億円の差額があります。これは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の補助金支出が主な理由です。純行政コストは2,003億円で646億円の差額となり、全体財務書類の本年度差額は53億円となります。

連結財務書類の行政コスト及び純資産変動計算書では、経常費用が2,769億円と全体財務書類と比較して526億円の差額で、純行政コストは2,538億円となり535億円の差額となっています。財源は、2,591億円で535億円の差額があり、連結財務書類の本年度差額が53億円となっています。

【市民一人当たりの純行政コスト】

（令和7年4月1日現在の人口 346,024人）

	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
一般会計等	43.5万円	36.1万円	36.5万円	37.2万円	39.2万円
	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
全体財務書類	61.0万円	54.6万円	55.2万円	56.1万円	57.9万円
	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
連結財務書類	73.4万円	67.6万円	68.7万円	70.4万円	73.3万円

## 6 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金収支に基づいて作成されるため、表示された数字は歳入歳出決算書と同じ性質で、民間企業でいうキャッシュフロー計算書にあたります。ただし、前年度から繰り越された資金については、歳入歳出決算書では、繰越金として歳入の内訳に含めて表示されますが、資金収支計算書では、当該年度の収入には計上せず、前年度末資金残高として表示されます。

なお、一般会計等の内部取引（繰入金、繰出金）については相殺しています。

通常の行政活動から発生する収支である業務活動収支が165億円となっており、投資活動収支△90億円及び財務活動収支△77億円を補う形となります。本年度の資金収支額は△3億円となっており、歳計現金残高は25億円となっています。

### 【一般会計等資金収支計算書（要約）】

業務活動収支	=	-	支出	1,279億円
165億円		+	収入	1,443億円
投資活動収支	=	-	支出	132億円
△90億円		+	収入	42億円
財務活動収支	=	-	支出	188億円
△77億円		+	収入	111億円
当年度歳計現金増減額	△3億円			
前年度歳計現金残高	28億円			
本年度末歳計現金残高	25億円			
本年度末歳計外現金残高	4億円			
本年度末現金預金残高	29億円			

#### ・資金収支計算書の各項目の説明

行政活動による資金の動きが、**業務活動収支**、**投資活動収支**及び**財務活動収支**という3つの区分で表示されています。

**業務活動収支**：経常的な行政活動に伴い、継続的に発生する資金の収支

業務費用：人件費、物件費等、地方債等の支払利息、補助金等、社会保障給付など

業務収入：税収等、国県等補助金、使用料及び手数料など

**投資活動収支**：建物の建設などの資本形成活動に伴い、臨時的に発生する資金

投資活動支出：資産の形成分の支出、基金積立金、貸付金への支出など

投資活動収入：資産の形成に関連する国県等補助金、基金取崩収入、資産売却収入、貸付金元利収入など

**財務活動収支**：地方債の借入やその償還など、負債の管理に係る資金の収支

財務活動支出：地方債の償還など

財務活動収入：地方債発行収入など

歳計外現金：市の歳出や歳入に属しない現金で、公営住宅の住宅敷金及び市職員の社会保険料等

〈一般会計等 令和6年度末と令和5年度末の比較〉

		令和5年度末	令和6年度末	差額
業務活動収支	②+④-①-③=あ	159億円	165億円	6億円
業務支出	①	1,214億円	1,279億円	64億円
業務収入	②	1,304億円	1,385億円	81億円
臨時支出	③	-	-	-
臨時収入	④	69億円	58億円	△11億円
投資活動収支	⑥-⑤=い	△100億円	△90億円	9億円
投資活動支出	⑤	131億円	132億円	1億円
投資活動収入	⑥	31億円	42億円	10億円
財務活動収支	⑧-⑦=う	△61億円	△77億円	△16億円
財務活動支出	⑦	185億円	188億円	3億円
財務活動収入	⑧	124億円	111億円	△13億円
本年度資金収支	あ+い+う=え	△2億円	△3億円	△1億円
前年度末資金残高	お	30億円	28億円	△2億円
本年度末資金残高	え+お=か	28億円	25億円	△3億円

前年度末歳計外現金残高	⑨	4億円	3億円	△0億円
本年度歳計外現金増減額	⑩	△0億円	1億円	1億円
本年度末歳計外現金残高	⑨+⑩=き	3億円	4億円	1億円
本年度末現金預金残高	か+き	31億円	29億円	△3億円

令和6年度末の業務活動収支は165億円で、令和5年度末と比較して6億円増加しました。これは、業務支出が64億円増加したものの、業務収入及び臨時収入の合計が令和5年度と比べて70億円増加したことによるものです。

投資活動収支については、投資活動支出が1億円増加したものの、投資活動収入が10億円増加したことから、令和5年度末と比較して9億円増加しました。

財務活動収支については、財務活動支出が3億円増加したうえに、財務活動収入が13億円減少したため、令和5年度末と比較して16億円減少しました。令和6年度末の資金収支は△3億円となったことで、令和6年度末資金残高は25億円となりました。

【一般会計等、全体資金収支計算書（要約）】

		一般会計等	全体	連結	
業務活動収支	②+④-①-③=あ	165億円	213億円	※	
業務支出	①	1,279億円	2,045億円		
業務収入	②	1,385億円	2,200億円		
臨時支出	③	-	1億円		
臨時収入	④	58億円	59億円		
投資活動収支	⑥-⑤=い	△90億円	△109億円		
投資活動支出	⑤	132億円	160億円		
投資活動収入	⑥	42億円	51億円		
財務活動収支	⑧-⑦=う	△77億円	△106億円		
財務活動支出	⑦	188億円	233億円		
財務活動収入	⑧	111億円	127億円		
本年度資金収支	あ+い+う=え	△3億円	△2億円		△6億円
前年度末資金残高	お	28億円	134億円		162億円
本年度末資金残高	え+お=か	25億円	132億円	156億円	

前年度末歳計外現金残高	⑨	3億円	3億円	3億円
本年度歳計外現金増減額	⑩	1億円	1億円	1億円
本年度末歳計外現金残高	⑨+⑩=き	4億円	4億円	4億円
本年度末現金預金残高	か+き	29億円	136億円	160億円

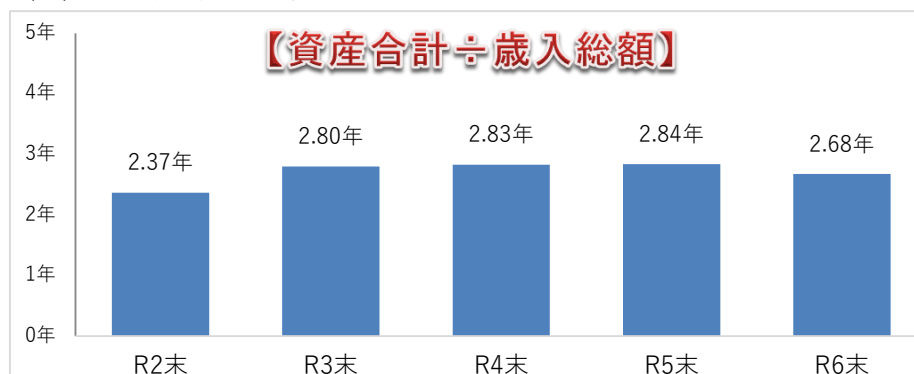
全体財務書類の資金収支計算書では、業務活動収支が213億円と一般会計等と比較して48億円の差額となっています。これは、主に業務支出が766億円の増加に対して、業務収入が815億円増加したことによるものです。業務活動収支では48億円の差額ですが、投資活動収支と財務活動収支の差額がそれぞれ△19億円、△29億円により、全体財務書類の本年度資金収支は△2億円となり、一般会計等と比較して1億円の差額となります。

※本市では、連結資金収支計算書（作成年度の資金収支額の内訳）を作成しておりません。これは、統一的な基準による地方公会計マニュアル（連結財務書類作成の手引き35）では、連結対象団体がキャッシュフロー計算書等を作成していないこともあり、作成の事務負担等に配慮し、内訳等の記載を省略することが許容されているためです。

例えば、有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、当市の資産全体としての有形固定資産減価償却率を把握することができるようになり、施設修繕の優先順位を検討する際の参考資料として活用することができます。

また、有形固定資産減価償却率だけでなく他の指標を設定することで市の財政状況を多角的な視点から分析ことができ、統一的な基準により類似団体との比較が可能になります。類似団体の分析内容は、国等のホームページにて公表されることとなります。

### (1) 歳入額対資産比率



当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

令和6年度末の歳入額対資産比率は、2.68年（前年度比▲0.16年）となりました。固定資産の減価償却費が取得額を上回ったことにより資産総額が令和5年度と比べて減少したこと、また税金などが増加したことにより業務収入が増加したことが主な要因です。

### (2) 有形固定資産の行政目的別割合

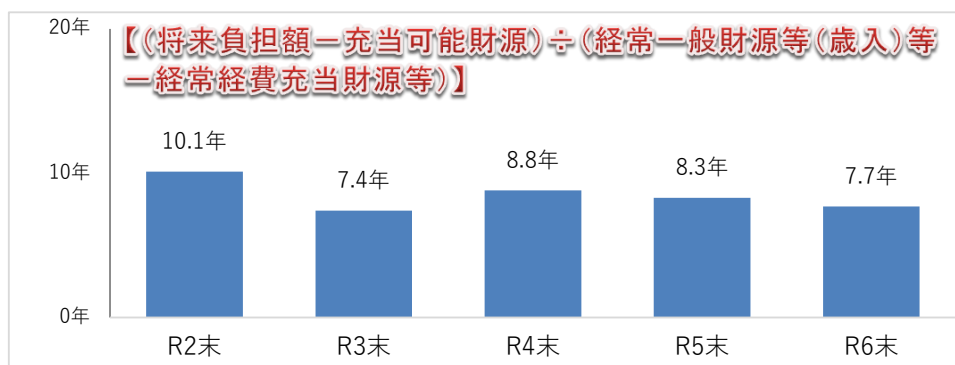
分類	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
①生活インフラ・国土保全	40.5%	39.8%	39.7%	39.0%	38.7%
②教育	35.6%	35.3%	35.7%	36.2%	36.2%
③福祉	4.3%	4.6%	4.3%	4.2%	4.1%
④環境衛生	2.6%	3.0%	3.1%	3.0%	3.2%
⑤産業振興	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
⑥消防	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
⑦総務	14.5%	14.8%	14.7%	15.0%	15.2%
合計	100%	100%	100%	100%	100%

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となり、経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたのかを把握できます。

令和6年度は令和5年度と比較して、⑦総務において本庁舎北棟の外壁改修を実施したことから増加しています。



### (3) 債務償還可能年数



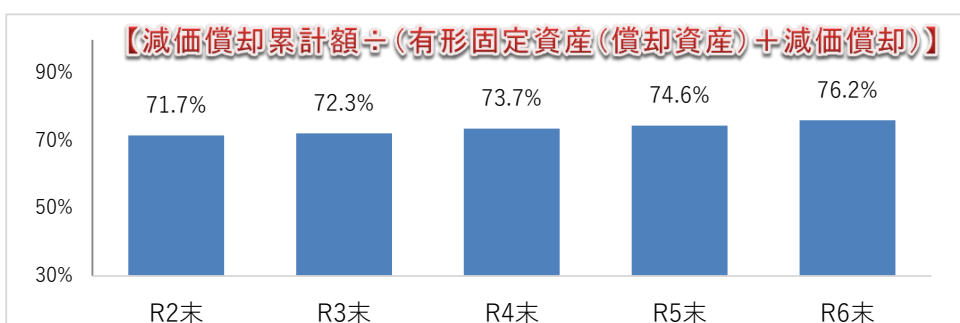
↓ 低い方が好ましい

※平成30年度「地方公会計の推進に関する研究会」において、算定式の修正がされました。

償還財源上限額を全て地方債等の償還に充当した場合に、何年で現在の地方債等を償還できるかを表す理論値で、償還可能年数が長いほど、地方債等償還能力は低いといえます。

令和6年度末は、令和5年度末と比較して将来負担額が減少したことに加えて、基金残高等の充当可能財源が増加したことに伴って、本指標は改善しました。

### (4) 有形固定資産減価償却率



↓ 低い方が好ましい

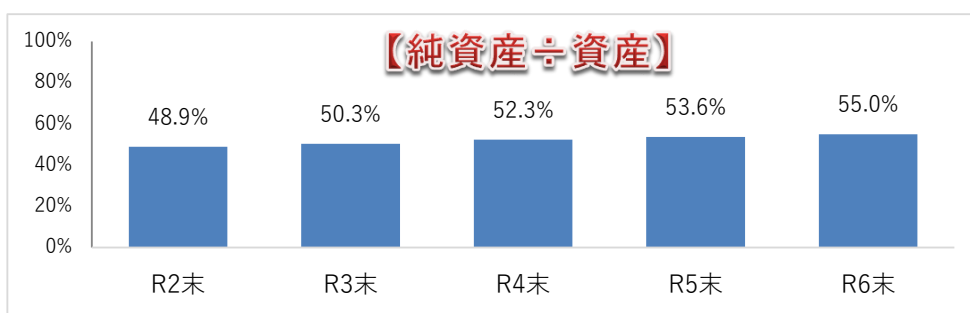
※令和2~4年度において、本指標の数値に誤りがあったため以下のとおり修正しています。

令和2年度：71.4%→71.7%、令和3年度：71.9%→72.3%、令和4年度：73.3%→73.7%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。

令和6年度末は、新たに取得した償却資産よりも減価償却費が多くなったため、令和5年度末の固定資産減価償却率よりも上がっています。

### (5) 純資産比率

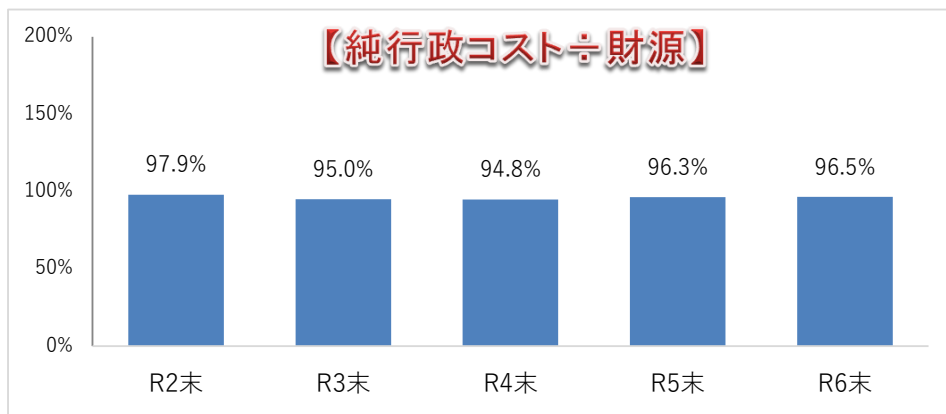


↑ 高い方が好ましい

純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受していることを意味します。

令和6年度末は、令和5年度末と比較して、純資産が増加し、資産が減少したことで、純資産比率は1.4ポイント上がりました。

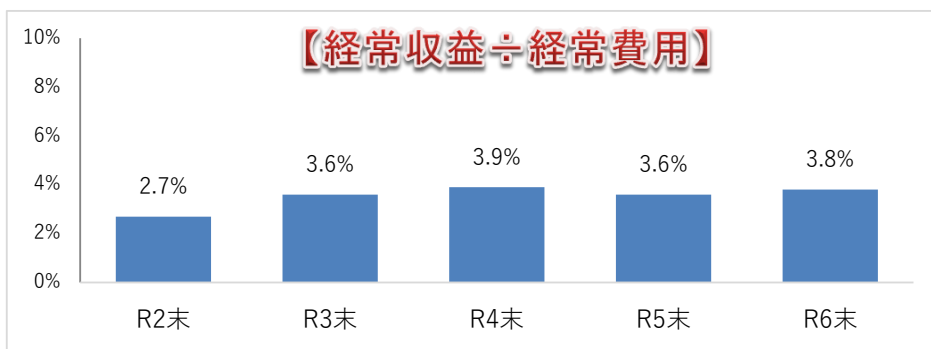
### (6) 行政コスト対税収等比率



当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表しています。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味します。

令和6年度末は、令和5年度末と比べて0.2ポイント悪化しました。令和6年度の税収等は増加したものの、人件費や移転費用の増加により純行政コストが増加したため、本指標は悪化しました。

### (7) 受益者負担の割合



行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、経常費用と比較することにより、受益者負担の割合を表すことができます。

令和6年度末は、令和5年度末と比較して受益者負担の割合は0.2ポイント上昇しました。社会保障給付などの移転費用の増加により経常費用が増えましたが、令和6年度の経常収益は、令和5年度に市内小中学校の給食無償化で落ち込んだ分を大きく上回ったため、受益者負担の割合は増加しました。